

第24回中部電力原子力安全向上会議アドバイザーボード 議事要旨

1. 日時：2026年2月16日（月）14時30分～16時30分
2. 場所：中部電力本店内会議室
3. 出席者：＜社外委員＞小林委員、勝治委員、中村委員、服部委員、吉田委員
＜社内委員＞林社長、鍋田副社長、豊田原子力本部長、片山専務、
宮本原子力本部 副本部長、佐々木副社長、速水専務
＜関係者＞山崎特任アドバイザー、大塚原子力部長 兼 原子力事業統括、
佐野広報部長、伊藤経営監査部長、安原安全健康推進部長、
大藪経営戦略本部 部長、太田経営戦略本部 部長（司会）

4. 議事要旨：

「不適切事案を踏まえた原子力の安全向上に関する会議体の今後の在り方について」、「原子力安全を向上させる3つの柱に沿った取り組み状況」、「今回の安全向上会議における主な意見と対応の方向性について」に関して、当社より説明。多岐にわたる議論がなされた。

主な意見は以下のとおり。

【情報公開とコミュニケーション】

○今回の基準地震動策定に関する不適切事案について、地域の皆さまからは「よく分からない」との声を多く頂いている。技術的な内容を滔々と聞かされても納得には繋がらない。情報提供は正確に、かつ分かり易く伝えること。また、単なる説明ではなく「対話」が必要であり、この対話の回数を積み重ねていくことが重要である。自治体などへの訪問やセミナーの開催など、地域の皆さまとの従前のコミュニケーションチャンネルを縮小しないようにして頂きたい。

○今回の基準地震動策定に関する不適切事案について、これまでの経緯や現時点における事実関係は理解したものの、その影響の程度が判断できない。不適切な方法によって算定された基準地震動と、本来行うべき方法によって算定された基準地震動との差異を明確にした上で、本来行うべき基準地震動に従った際に、施設や機器における安全対策工事について、現状実施している対策とどれだけ違いが出るのかという点を開示頂きたい。

【問題の深掘りについて】

○今回の基準地震動策定に関する不適切事案について、事実関係や原因を調査して問題を洗い出すこと。その結果について、透明性を保ち、誠実に社会に開示していくことがやはり重要である。さらに、問題の洗い出しに関しても、どの部署で誰が起こしたといったレベルの究明ではなく、会社全体の問題として多角的に考えていくことが重要である。

○今回の基準地震動策定に関する不適切事案について、独立した外部専門家のみで構成される調査委員会の調査結果が出るまでは正確な事実把握はできないと思うが、調査結果を待つことなく考え得ることは進めて、後日正式な結果が出た場合には追加実施するなど、会社としてできることはやるべき。

○事故や不祥事等の原因は、「直接原因」と、直接原因を導いた「間接原因」に加え、長年に渡って染み付いている環境といった「背景」と大きく3つの分類があり、それぞれ調査・分析されると思うが、3つ目の背景をどのように捉えて、批判的な眼で実態を正しく把握していくことが最も大切ではないかと思う。この背景には「組織」「ルールや仕組み」「人」といった3つの要素があり、それぞれの要素について様々な切り口で弱点や不備が無いかな総ざらいする必要がある。

原子力部門に限定せず、会社全体で確認すべきであるし、調査委員会も含めた一連の報告書が整理された後も継続的に確認すべき。

【危機管理・ガバナンス】

○危機管理の第一歩とは「何が大事か」の重要度の選択であり、たくさんある中で一つだけ残すことを決断する。原子力発電所では安全を第一にしているが、早く再稼働をするミッションのため、コストや期間のプレッシャーにより、安全第一では無かった可能性は無い。組織の良し悪しはリーダー次第になるため、重要度をリーダーに徹底に認識させ、一番大事なこと、目的と手段を毎回の打合せで徹底することが重要である。

○ガバナンスには「仕組み」と「組織風土」の2つの要素がある。「仕組み」の観点で、電力会社によって組織構造に大きな違いがあるとは考えにくい。危機を招くのは「組織風土」であり、組織に従事する人たちの「考え方・行動習慣」になる。これは目に見えないからこそ最も大切であり、ここが変わっていくと、非常に強いガバナンスとなる。

○原子力部門は非常に専門性が高く、聖域となりがちで、経営層も口出しができなくなる。技術的なことに口を出す必要はないが、素朴な疑問が経営層からされると聖域ではなくなる。

○土木分野の設計・施工・維持管理において、海外では発注者と受注者の二者間だけでなく独立組織をさらに加えて第三者関係を構築している。独立した第三者を加えた三者関係を構築することは、透明性および信頼性の向上の観点で有効であるため、検討して頂きたい。

【技術的な観点】

○今後の信頼回復に向けて、技術的な観点としては、従来の技術で信頼度が実証されているからと無条件に使うだけでなく、より高い水準の研究成果などを検証の上で技術を適用・採用という流れを作って頂きたい。

○原子力の技術体系のみで物事を考えないような組織風土、インハウスエンジニアの有効な活用など検討頂きたい。中部電力は博士を有する人が少なく感じるので、技術力の向上、技術の活用、海外技術者との交流という観点で、博士人財を責任ある技術者として育成・活用することも検討頂きたい。

【不適切事案を踏まえた原子力の安全向上に関する会議体の今後の在り方について】

○今回の基準地震動策定に関する不適切事案について、過去当アドバイザリーボードでも基準地震動に関する報告を受けていたにも関わらず、未然に防ぐには至っていない。本件を踏まえ、より原子力の安全向上に資する会議体の在り方を検討すべき。

以上